**名古屋市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画計画案応募提出書類チェックリスト**

別紙６

名古屋市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅補助事業

※欄は受付時、市で記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受　付　日※ | 　　　　　年　　月　　日 | 受付者※ |  |
| 申請者 | 氏　　名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提　出　書　類 | ﾁｪｯｸ | 備　　考 |
| １．計画案応募提出書類（１） |
| ① | 応募用紙（別紙１）【原本】 |  |  |
| ② | 応募者の印鑑証明書【原本】 |  |  |
| ③ | 委任状（別紙２）【原本】 |  |  |
| ④ | 計画案概要書（別紙３）※別添１又は別添２を添付し、改修費補助を受ける計画案の場合には、あわせて別添３を添付 |  |  |
| ⑤ | 付近見取図 |  | 交通機関・地域の施設等、計画案概要書に記入したものが記載されていること |
| ⑥ | 設計図面一式 |  | 配置図・登録上関係のある各階平面図※各室の用途・設備の概要が表示されていること※バリアフリーの配慮がなされている箇所がある場合は図示又は内容を記述すること※改修工事の箇所を図示し、内容を記述すること |
| ⑦ | 建物の登記事項証明書等【原本】 |  | 登録申請者が住宅を自ら所有する場合 |
| 賃借権又は使用貸借による権利を有する者であることを証する書類及び建物に関する登記事項証明書【原本】 |  | 登録申請者が住宅の所有者でない場合 |
| ⑧ | 委託契約書類 |  | 住宅の管理を委託により他の事業者に行わせる場合 |
| ⑨ | 法人の登記事項証明書【原本】及び定款 |  | ・登録申請者が法人である場合・登録申請者が未成年者である場合の法定代理人が法人である場合 |
| 住民票の抄本【原本】又は住民票記載事項証明書【原本】 |  | 登録申請者又はその法定代理人が個人である場合 |
| ⑩ | 検査済証の写し |  | 建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の検査済証 |
| ⑪ | 現況写真 |  | 建物の現況(2面以上)・室内の状況が分かる写真 |
| ⑫ | 登録家賃債務保証業務者の保証内容が分かる書類（パンフレットなど） |  | 家賃債務保証料減額補助を受ける計画案の場合 |
| 提　出　書　類 | ﾁｪｯｸ | 備　　考 |
| １．計画案応募提出書類（２） |
| ⑬ | 近傍同種の住宅の家賃調べ（別紙４） |  | 記載した物件情報が掲載されているウェブサイトの画面印刷やチラシ等もあわせて提出してください |
| ⑭ | 事業計画案自己採点表（別紙５） |  | 住戸の規模・設備・月額家賃のﾀｲﾌﾟ別に1枚ずつ作成すること |
| ⑮ | 計画案応募提出書類チェックリスト（別紙６） |  |  |
| ⑯ | 工程表 |  | 住宅改修費補助を受ける計画案の場合 |
| ⑰ | その他、必要に応じて市が提出を求めた書類 |  |  |
| ２．住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 登録申請提出書類 |
| ① | 登録申請書 |  | セーフティネット住宅情報提供システムで作成 |
| ② | 間取図 |  | 各住戸の規模及び設備の概要を表示すること※各階平面図でも可※共同居住型住宅および一般住宅で各戸の床面積が25㎡未満の場合は、規模および設備基準を満たしていることを確認できる書類が間取図のほかに必要。 |
| ③ | 誓約書 |  | セーフティネット住宅情報提供システムで作成・登録申請者等が欠格要件に該当しないものであることの誓約書（住宅に関する権限が「賃貸借」の場合においては、「所有者又は転貸人」の欄も記入が必要）・住宅の構造が基準に適合するものであること等の誓約書 |
| ④ | 耐震性を示す書類 |
| 耐震診断結果報告書、建設住宅性能評価書、住宅瑕疵担保責任保険契約書等 |  | S56.5.31以前に新築の工事に着手した場合 |
| ⑤ | その他、必要に応じて市が提出を求めた書類①国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第十条第一号から第四号のいずれか及び当該規定に係る同規則第五号に適合する旨の誓約書②その他申請の内容に応じて必要な　書類 |  | 名古屋市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画により床面積基準が18㎡以上（R4.3.23以前に工事完了された住宅でバリアフリーに配慮された場合に限る）に緩和される住宅の場合 |

|  |
| --- |
| 書類作成に係る連絡先（名刺貼付） |